

■ 海津市 ■

高齢者保健福祉計画 介護保険事業計画

【平成 21 ～ 23 年度】



平成 21 年 3 月
海津市

1 なぜ計画を作るのか

高齢者がいつまでも健やかで、はつらつと暮らせるよう、平成21年度から23年度までの3年間を計画期間とする「海津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定しました。



■ 計画策定の背景 ■

① 超高齢社会の到来

わが国の高齢化は、今後10年を見通したとき、世代単位で最も人口が多い「団塊の世代（戦後ベビーブーム世代）」が65歳以上となるなど、かつて経験したことのない「超高齢社会」が到来します。

② 介護保険制度の改革

平成18年4月から制度化された「地域包括支援センター」において介護予防のためのケアマネジメントに力を入れ、予防給付と、地域支援事業の介護予防事業を提供しています。

③ 健康増進政策の改革

平成20年度から、老人保健法が改正され、壮年期・高齢期の保健事業は、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）対策に力点を置いた医療保険者ごとの特定健康診査・特定保健指導（ハイリスクアプローチ）と、健康増進法に基づく健康増進事業（ポピュレーションアプローチ）に再編され、介護予防が重視されています。

④ 療養病床の再編

介護保険が適用される介護療養病床は23年度末で制度上廃止され、今後、医療・介護療養病床の一部が、介護療養型老人保健施設、老人保健施設、特別養護老人ホーム等の介護の必要性がより高い人にふさわしいサービスに転換されていきます。

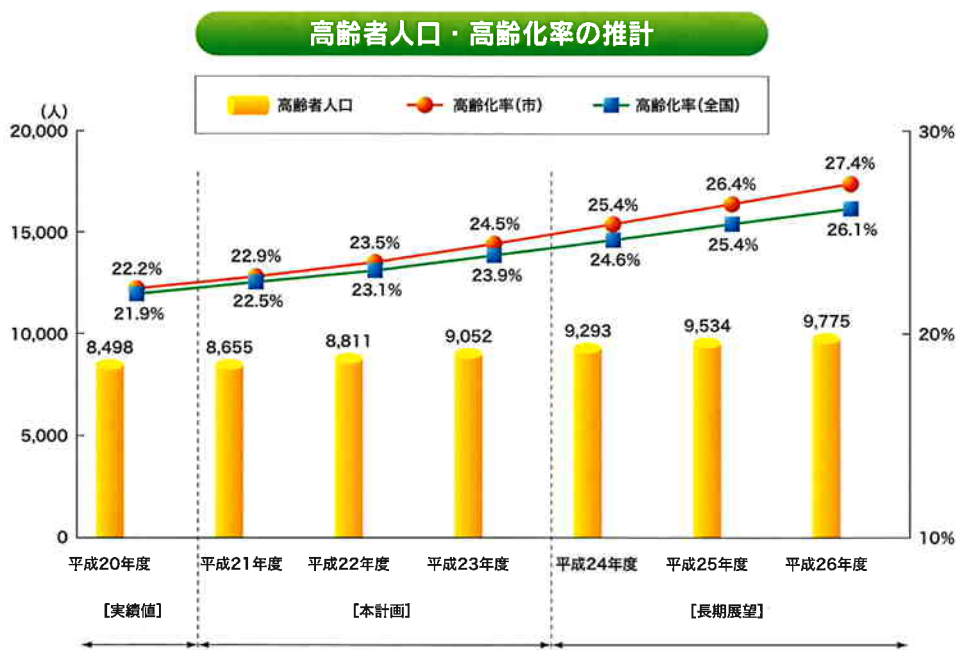
⑤ 介護人材不足、介護事業所の経営難

介護・福祉の人手不足が社会問題化する中、介護・福祉サービスが、ニーズに応じて、今後も安定的に提供していけるよう、国・県等との連携のもと、サービス提供主体の人材確保、経営安定を支えていくことが求められています。

高齢者数等の推計

海津市の高齢者人口は、平成20年度の約8,500人から平成23年度には約9,050人に、平成26年度には約9,800人に増加するものと、また、高齢化率も、平成20年度の22.2%から平成23年度には24.5%、平成26年度には27.4%になるものと推計されます。

こうした高齢者人口の増加等により、要介護認定者数も、平成20年度の1,300人台から平成23年度には約1,500人に、平成26年度には約1,650人に増加するものと推計されます。



めざす基本的方向

■ 基本理念 ■

みんなで創ろう健康長寿都市

基本目標 1

安心介護の海津市(安心介護サービスの充実)

介護が必要になっても、住みなれた地域で安心して暮らせるよう、介護基盤が充実した海津市を創ります。

施策体系

(1) 地域包括ケアの推進	
1) 地域支援事業の着実な推進	
2) 適切な要介護(要支援)認定の実施	
3) サービスの質の確保・向上	① 情報提供・相談・苦情処理体制の強化 ② 介護従事者の確保とネットワーク化 ③ 給付の適正化
(2) 介護給付の充実	
1) 介護給付居宅サービスの充実	① 訪問介護 ② 訪問入浴介護 ③ 訪問看護 ④ 訪問リハビリテーション ⑤ 居宅療養管理指導 ⑥ 通所介護 ⑦ 通所リハビリテーション ⑧ 短期入所生活介護 ⑨ 短期入所療養介護 ⑩ 特定施設入居者生活介護 ⑪ 福祉用具貸与 ⑫ 特定福祉用具販売 ⑬ 住宅改修 ⑭ 居宅介護支援
2) 介護給付施設サービスの充実	① 介護老人福祉施設 ② 介護老人保健施設・介護療養型老人保健施設 ③ 介護療養型医療施設
3) 地域密着型介護給付の充実	① 夜間対応型訪問介護 ② 地域密着型介護老人福祉施設 ③ 地域密着型特定施設入居者生活介護 ④ 認知症対応型通所介護 ⑤ 小規模多機能型居宅介護 ⑥ 認知症対応型共同生活介護



基本目標
2

健やかに暮らせる海津市(疾病予防・介護予防・生活支援の推進)

高齢者をはじめ、すべての市民がいつまでも心身ともに健康で暮らせる海津市を創ります。

施策体系

(1) 疾病予防・健康づくりの推進	
1) 健康診査、がん検診等	
2) 特定保健指導	
3) 一般保健指導	
4) 健康づくりの促進	① 健康づくりの啓発 ② 健康づくり資源の活用 ③ 健康づくり人材の育成
(2) 介護予防の推進	
1) 介護予防特定高齢者施策 (ハイリスクアプローチ)	① 特定高齢者把握事業 ② 通所型介護予防事業 ③ 訪問型介護予防事業 ④ 介護予防特定高齢者施策評価事業
2) 介護予防一般高齢者施策 (ポピュレーションアプローチ)	① 介護予防普及啓発事業 ② 地域介護予防活動支援事業 ③ 介護予防一般高齢者施策評価事業
3) 介護保険予防給付	① 介護予防訪問介護 ② その他の訪問系サービス ③ 通所系サービス ④ 短期入所系サービス ⑤ 入居系サービス(介護予防特定施設入居者生活介護) ⑥ 介護予防福祉用具貸与・特定介護予防福祉用具販売 ⑦ 介護予防住宅改修 ⑧ 介護予防支援 ⑨ 地域密着型介護予防サービス
(3) 生活支援の充実	
1) 在宅福祉サービスの充実	① 生活支援サービス ② 食事支援サービス ③ 日常生活用具の給付・貸与 ④ 緊急通報システム ⑤ 寝具乾燥サービス ⑥ 訪問理美容サービス ⑦ 家族介護者への支援
2) 施設福祉サービスの充実	① 地区拠点施設 ② 養護老人ホーム ③ 軽費老人ホーム(ケアハウス) ④ 有料老人ホーム

**基本目標
3**

いきいきと支えあう海津市(社会参加と支えあいの体制づくり)

高齢者がいきいきと自立した生活を確保できるよう、生きがい活動や交流活動を積極的に推進し、すべての市民が共に支えあう、豊かな福祉の海津市を創ります。



施策体系

(1) 社会参加の促進	
1) 交流活動の促進	① 老人クラブの活性化 ② 生涯学習の充実 ③ スポーツ・レクリエーションの充実
2) 就労対策の推進	① 高齢者の雇用・就労支援 ② シルバー人材センターの活動支援 ③ 起業化の支援
(2) 安全で快適な生活の確保	
1) 人にやさしいまちづくりの推進	① 人にやさしい環境づくりの啓発 ② 外出しやすい道路・公園の整備 ③ 利用しやすい公共施設の整備 ④ 暮らしやすい住宅づくりの促進
2) 移動・交通対策の充実	① 移送支援体制の強化 ② 公共交通機関の充実 ③ 交通安全対策の推進
3) 防災・防犯対策の充実	① 防災体制の充実 ② 防犯対策の充実
4) 地域医療体制の充実	① かかりつけ医の重要性の啓発 ② 地域医療体制の充実
(3) 支えあうまちづくりの推進	
1) 福祉意識の形成	① 福祉意識の啓発 ② 福祉教育の推進
2) 住民参加型の福祉社会の形成	① 社会福祉協議会への支援 ② 地域保健福祉のリーダーの育成 ③ ボランティア活動の活性化 ④ 地域での高齢者見守り体制の強化

主な介護予防事業の目標

1 特定高齢者施策

要介護、要支援1・2の認定は受けていないものの、今後、要介護・要支援状態となるおそれのある高齢者（特定高齢者）に対応する通所型や訪問型の介護予防事業を充実させ、健康でいきいきとした高齢者を増やします。

年間実人数の実績と目標

	実績			目標		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
運動器機能向上	8人	12人	15人	20人	25人	30人
栄養改善	9人	10人	10人	12人	14人	16人
口腔機能向上	5人	9人	8人	10人	12人	14人
合計（実人数）	22人	27人	33人	42人	51人	60人

※20年度は上半期の実績をふまえた見込み値です。

2 一般高齢者施策

要介護認定者及び特定高齢者を除く全ての高齢者（一般高齢者）を対象として、介護予防に関する知識の普及・啓発を図るとともに、一人ひとりが日常的に介護予防に取り組めるプログラム等を提供するなど、介護予防の充実に努めます。

年間延参加人数の実績と目標

	実績			目標		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防教室「癒しスタジオPK」	939人	979人	1,329人	1,388人	1,452人	1,528人
地域介護予防活動支援事業	80人	71人	129人	100人	100人	100人

※20年度は上半期の実績をふまえた見込み値です。

5 介護保険サービスの見込み量

介護保険サービスの見込み量は以下の通りです。

月平均利用人数

		実績			推計			
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
介護給付	居宅	①訪問介護	160	130	136	140	138	145
		②訪問入浴介護	26	23	24	24	23	25
		③訪問看護	51	50	53	54	53	56
		④訪問リハビリテーション	8	7	7	7	7	8
		⑤居宅療養管理指導	96	91	94	94	94	94
		⑥通所介護	255	285	359	372	367	387
		⑦通所リハビリテーション	180	158	165	169	169	177
		⑧短期入所生活介護	125	108	113	116	112	119
		⑨短期入所療養介護	22	18	19	19	18	20
		⑩特定施設入居者生活介護	2	3	3	3	3	3
		⑪福祉用具貸与	329	340	356	365	367	388
		⑫特定福祉用具販売	8	9	9	9	9	9
		⑬住宅改修	5	5	5	5	5	5
		⑭居宅介護支援	595	585	611	627	634	668
地域密着型	居宅	①夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
		②認知症対応型通所介護	9	11	11	11	11	12
		③小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	18	18
		④認知症対応型共同生活介護	41	56	61	79	97	97
		⑤地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
		⑥地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	29	29
施設	施設	①介護老人福祉施設	128	145	145	145	145	145
		②介護老人保健施設	143	146	146	146	146	146
		③介護療養型医療施設	20	13	13	13	13	13
		④療養病床（医療保険適用）からの転換分	0	0	0	0	0	0
予防給付	居宅	①介護予防訪問介護	19	24	24	25	26	27
		②介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
		③介護予防訪問看護	2	5	5	5	6	6
		④介護予防訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0
		⑤介護予防居宅療養管理指導	5	7	6	6	6	6
		⑥介護予防通所介護	19	35	36	38	39	40
		⑦介護予防通所リハビリテーション	13	20	21	21	22	22
		⑧介護予防短期入所生活介護	1	1	1	1	1	1
		⑨介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0
		⑩介護予防特定施設入居者生活介護	0	1	1	1	1	1
		⑪介護予防福祉用具貸与	9	15	16	16	17	17
		⑫特定介護予防福祉用具販売	1	1	1	1	1	1
		⑬住宅改修	1	1	1	1	1	1
		⑭介護予防支援	54	85	88	91	94	96
地域密着型	居宅	①介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
		②介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0
		③介護予防認知症対応型共同生活介護	0	1	1	1	1	1

※小数値を整数表記しています。20年度は上半期の実績をふまえた見込み値です。

高齢者数や要介護認定者数の伸びなどにより、多くのサービスで利用人数や利用回数の増を見込んでいます。

年間延利用回数

			実績			推計		
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
介護給付	居宅	①訪問介護	26,877	20,147	21,124	21,653	21,176	22,428
		②訪問入浴介護	1,617	1,562	1,657	1,689	1,596	1,717
		③訪問看護	2,798	3,127	3,295	3,376	3,292	3,510
		④訪問リハビリテーション	341	439	455	468	463	487
		⑤居宅療養管理指導						
		⑥通所介護	28,224	29,995	37,859	39,145	38,436	40,597
		⑦通所リハビリテーション	15,509	14,936	15,534	15,949	15,847	16,651
		⑧短期入所生活介護	17,235	15,127	15,976	16,329	15,693	16,784
		⑨短期入所療養介護	2,707	1,810	1,913	1,957	1,883	2,017
		⑩特定施設入居者生活介護						
		⑪福祉用具貸与						
		⑫特定福祉用具販売						
		⑬住宅改修						
		⑭居宅介護支援						
地域密着型	①夜間対応型訪問介護							
	②認知症対応型通所介護	987	1,105	1,166	1,187	1,115	1,193	
	③小規模多機能型居宅介護							
	④認知症対応型共同生活介護							
	⑤地域密着型特定施設入居者生活介護							
	⑥地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護							
施設	①介護老人福祉施設							
	②介護老人保健施設							
	③介護療養型医療施設							
	④療養病床（医療保険適用）からの転換分							
予防給付	居宅	①介護予防訪問介護						
		②介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
		③介護予防訪問看護	129	283	292	302	311	320
		④介護予防訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0
		⑤介護予防居宅療養管理指導						
		⑥介護予防通所介護						
		⑦介護予防通所リハビリテーション						
		⑧介護予防短期入所生活介護	46	67	69	71	74	76
		⑨介護予防短期入所療養介護	5	0	0	0	0	0
		⑩介護予防特定施設入居者生活介護						
		⑪介護予防福祉用具貸与						
		⑫特定介護予防福祉用具販売						
		⑬住宅改修						
		⑭介護予防支援						
地域密着型	①介護予防認知症対応型通所介護							
	②介護予防小規模多機能型居宅介護							
	③介護予防認知症対応型共同生活介護							

※小数値を整数表記しています。空欄は、「回数」による見込み量の設定を行わない項目です。

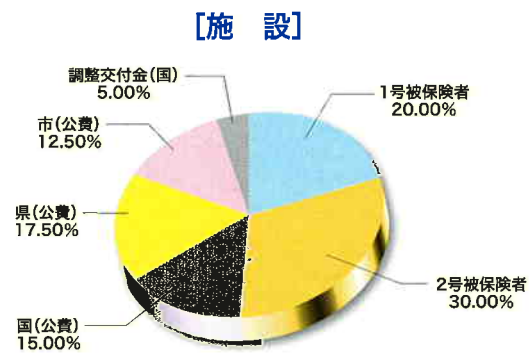
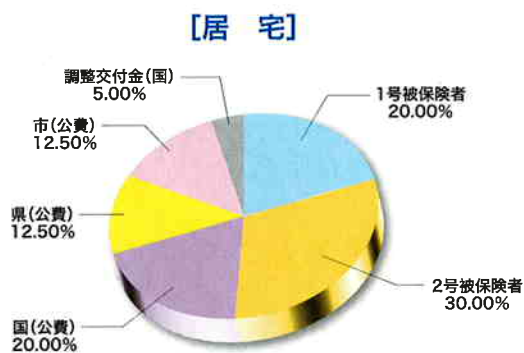
第1号被保険者の介護保険料

介護保険制度では、介護保険サービスを提供するのにかかる費用を税金などを財源とする公費と、第1号被保険者(65歳以上市民)と第2号被保険者(40～64歳市民)の介護保険料によってまかっています。

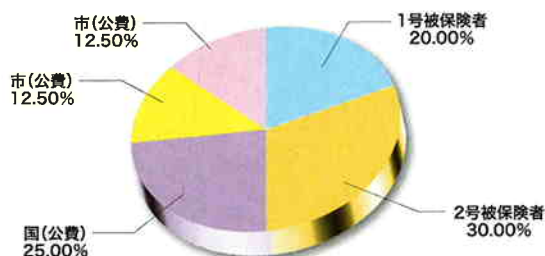
第2号被保険者の介護保険料は、医療保険者(お勤め先の健康保険組合等)ごとに定められ、医療保険の保険料の一部として一括して徴収されます。

本計画では、介護保険の「保険者」である海津市が徴収する第1号被保険者の保険料額を定めます。

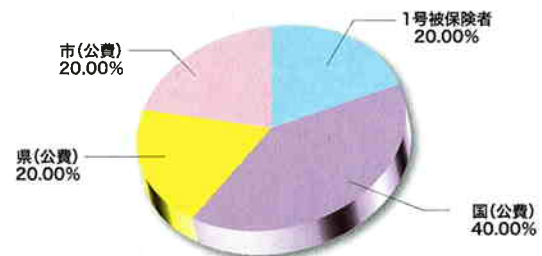
介護保険給付費の財源構成



地域支援事業の介護予防事業の財源構成



地域支援事業の介護予防事業以外の部分の財源構成



第1号被保険者の保険料は3年ごとに見直すこととされており、平成21～23年度においては、基準所得段階である「第4段階その2」の方で、年額56,400円(月額4,700円)と設定します。

第1号被保険者の年額介護保険料（平成21～23年度）

		介護保険料	基準額に対する割合
第1段階		28,200円	0.50
第2段階		28,200円	0.50
第3段階		42,300円	0.75
第4段階	その1	51,300円	0.91
	その2	56,400円	1.00
第5段階		70,500円	1.25
第6段階		84,600円	1.50

第1号被保険者の介護保険料は、本人の所得段階に応じて、基準額の0.5から1.5倍となります。所得段階は、法制度上は6段階とすることが原則ですが、平成16・17年度の税制改正により、急激に所得段階が上昇となった方々に対する激変緩和措置が平成20年度で終了となるため、本市では、引き続き、これらの所得階層（第4段階その1）の軽減を図り、表の通りとします。

【参考】所得段階の基準

所得段階	基準
第1段階	世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金受給の方または生活保護受給者
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、年金収入と所得の合計が年間80万円以下の方
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、年金収入と所得の合計が年間80万円を超える方
第4段階	その1 本人が住民税非課税で、年金収入と所得の合計が年間80万円以下の方
	その2 本人が住民税非課税で、年金収入と所得の合計が年間80万円を超える方
第5段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が200万円未満の方
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が200万円以上の方

なお、平成21年4月から介護従事者の処遇改善等を柱とした介護報酬の3%増改定が予定されています。これにより上昇する第1号被保険者の介護保険料の増分のうち、平成21年度の全額分と、平成22年度の半額分に対して、国から市町村（保険者）に「介護従事者処遇改善臨時特例交付金」が交付されます。

海津市では、この交付金を3年間で平準化した月額約70円として、上記の介護保険料を設定しました。





海津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
【平成 21 ～ 23 年度】

概要版

発行：海津市高齢福祉課

〒503-0495 海津市南濃町駒野奥条入会地99番地2

TEL:0584-55-0332 FAX:0584-55-0340